

2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年1月27日

上場会社名 日本デコラックス株式会社
コード番号 7950 URL <https://www.decoluxe.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
四半期報告書提出予定日 2023年2月9日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名
TEL 0587-93-2411

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,099	12.0	348	12.6	442	17.7	518	95.9
2022年3月期第3四半期	3,661	7.6	309	4.5	376	24.9	264	27.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	654.06	
2022年3月期第3四半期	327.31	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	17,141	15,113	88.2
2022年3月期	17,009	15,014	88.3

(参考)自己資本 2023年3月期第3四半期 15,113百万円 2022年3月期 15,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		120.00		140.00	260.00
2023年3月期		120.00			
2023年3月期(予想)				160.00	280.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	16.2	480	40.7	570	38.1	600	113.0	757.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	893,000 株	2022年3月期	893,000 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	100,497 株	2022年3月期	100,497 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	792,503 株	2022年3月期3Q	808,263 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(追加情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の影響が長期化する状況のもと、行動制限の解除やワクチンの普及により経済活動が徐々に正常化に向かっている一方で、ロシアによるウクライナ侵攻長期化の影響による資源エネルギー価格・原材料価格の高止まりや、歴史的な円安の進行などにより、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社のセグメント別の業績は、以下の通りとなりました。

<建築材料事業>

化粧板製品のうち高圧メラミン化粧板は、感染症の影響による在宅勤務の普及や物件減少によりオフィス家具向け、トイレブース市場向けの需要が減少したものの、新規顧客との取引増加、店舗市場が一部回復基調となったこと、及び原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したことにより、売上が増加しました。

不燃メラミン化粧板は、資材高騰による買い控え及び住宅リフォーム市場の工事件数減少により販売が減少したものの、新規顧客との取引増加、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したことにより、売上が増加しました。

その結果、化粧板製品の売上高は2,536百万円（前年同四半期比112.4%）となりました。

電子部品業界向け製品は、自動車の半導体不足や部品調達の遅れにより電装化の需要が減少したものの、5G（第5世代移動通信システム）や産業機器向け等のプリント基板用フェノール積層板が堅調であったこと、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したことにより、売上が増加しました。

その結果、電子部品業界向け製品の売上高は654百万円（前年同四半期比121.3%）となりました。

ケミカルアンカー製品は、容器をフویلパック化することで廃棄物を85%以上削減できる、エポキシ樹脂を採用した環境配慮型カートリッジ製品「ケミチューブ GL430」の販売を開始いたしました。また、土木関連工事への販売が減少したものの、建築関連工事での販売が増加したこと、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したことにより、売上が増加しました。

その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は583百万円（前年同四半期比105.7%）となりました。

これらの結果、その他の売上高も合わせて、建築材料事業セグメントの売上高は3,814百万円（前年同四半期比112.6%）となりました。

<不動産事業>

不動産事業は、堅調に推移しました。

その結果、不動産事業セグメントの売上高は285百万円（前年同四半期比104.8%）となりました。

全社の業績といたしましては、売上高は4,099百万円（前年同四半期比112.0%）、営業利益は348百万円（前年同四半期比112.6%）、経常利益は442百万円（前年同四半期比117.7%）となりました。また、当社が保有する投資有価証券の一部売却による投資有価証券売却益306百万円を特別利益に計上したことにより、四半期純利益は518百万円（前年同四半期比195.9%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて131百万円増加の17,141百万円となりました。これは主に、有価証券と投資有価証券が減少したものの、現金及び預金、電子記録債権、商品及び製品、原材料及び貯蔵品が増加したこと等によるものです。負債は前事業年度末に比べて32百万円増加の2,028百万円となりました。これは主に、その他の流動負債及びその他の固定負債が減少したものの、未払法人税等が増加したこと等によるものです。また、純資産は前事業年度末に比べて98百万円増加の15,113百万円となりました。これは主に、配当金を206百万円支払ったことと、その他有価証券評価差額金が213百万円減少したものの、四半期純利益を518百万円計上したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月28日の「2023年3月期 第2四半期決算短信（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,033,124	4,665,416
受取手形及び売掛金	908,239	1,053,054
電子記録債権	649,038	903,580
有価証券	897,640	552,985
商品及び製品	286,243	447,022
仕掛品	52,505	54,771
原材料及び貯蔵品	369,930	596,960
その他	80,988	46,091
流動資産合計	7,277,710	8,319,882
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,516,948	2,414,354
土地	5,084,469	5,084,469
その他(純額)	592,413	555,354
有形固定資産合計	8,193,831	8,054,178
無形固定資産	31,289	44,642
投資その他の資産		
投資有価証券	1,195,491	427,573
その他	311,446	295,311
投資その他の資産合計	1,506,938	722,884
固定資産合計	9,732,058	8,821,705
資産合計	17,009,769	17,141,587
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	291,328	327,722
電子記録債務	589,207	614,079
未払法人税等	21,036	204,361
引当金	49,170	25,495
その他	360,135	250,041
流動負債合計	1,310,877	1,421,701
固定負債		
役員退職慰労引当金	367,812	378,484
その他	316,545	227,907
固定負債合計	684,358	606,391
負債合計	1,995,235	2,028,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金	2,305,533	2,305,533
利益剰余金	10,392,807	10,705,101
自己株式	△482,886	△482,886
株主資本合計	14,730,836	15,043,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283,697	70,363
評価・換算差額等合計	283,697	70,363
純資産合計	15,014,533	15,113,494
負債純資産合計	17,009,769	17,141,587

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,661,094	4,099,953
売上原価	2,276,253	2,654,900
売上総利益	1,384,840	1,445,053
販売費及び一般管理費	1,075,366	1,096,696
営業利益	309,473	348,356
営業外収益		
受取利息	6,186	3,147
受取配当金	32,672	29,953
為替差益	4,955	55,988
保険戻戻金	20,247	—
その他	3,658	5,411
営業外収益合計	67,720	94,500
営業外費用		
支払利息	1	1
保険解約損	744	—
その他	201	—
営業外費用合計	948	1
経常利益	376,245	442,855
特別利益		
投資有価証券売却益	2,257	306,198
特別利益合計	2,257	306,198
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	378,503	749,053
法人税等	113,947	230,708
四半期純利益	264,555	518,345

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の会計上の見積りに与える影響)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の会計上の見積りに与える影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の仮定について重要な変更はありません。